

令和2年度決算
収支計算書

〔令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	8,921,382,441
保険証券利息配当	7,491,697,399
有価証券調査料	6,678,171
延滞保証料	209,798,550
損害補助金	0
事務共有負担金	14,096
責任共有負担金	82,246,792
雑収入	20,320,873
雑収入	1,061,380,000
雑収入	49,246,560
経常支出	5,963,416,330
業務給与	1,821,137,898
退職給引当金繰入	879,257,402
その他人件費	81,905,608
旅費	252,023,355
事務賃借料	610,272
不動産償却費	343,593,608
信用調査費	29,933,696
債権管理費	59,733,070
指導普及費	11,666,390
負担金	137,294,303
借入金利息	8,055,494
信用保証料	17,064,700
責任共有負担金納付	0
雑支出	3,763,568,287
雑支出	363,720,267
雑支出	14,989,878
経常収支差額	2,957,966,111
経常外収入	8,822,546,640
償却準備金戻入	186,547,565
求償権償却準備金戻入	2,702,457,646
求償権補てん金戻入	1,194,929,042
求償権補てん金戻入	4,738,612,387
保険損失補償補てん金	4,114,103,360
補助補てん金	624,509,027
その他収入	0
その他収入	0
経常外支出	13,025,874,765
求償権償却	5,647,405,786
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	3,409,600
退職金繰入	4,920,459
責任準備金繰入	6,288,522,675
求償権償却準備金繰入	1,081,529,906
その他支出	86,339
経常外収支差額	4,203,328,125
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	1,245,362,014
当期収支差額	0
収支差額変動準備金繰入額	0
基本財産繰入額	0

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	471,807	基本財産	31,835,789,359
現金	471,807	基金	7,641,016,000
小切手	0	基金準備金	24,194,773,359
預け金	36,598,389,944	制度改革促進基金	0
当座預金	0	収支差額変動準備金	6,235,273,524
普通預金	5,691,158,650	責任準備金	6,288,522,675
通知預金	0	求償権償却準備金	1,081,529,906
定期預金	30,900,000,000	退職給与引当金	1,722,698,058
郵便貯金	7,231,294	損失補償金	0
金銭信託	3,000,000,000	保証債務	1,042,763,177,445
有価証券	36,113,483,481	求償権補てん金	0
国債	0	保険金	0
地方債	16,297,270,711	損失補償補てん金	0
社債	19,808,212,770	借入金	0
株式	8,000,000	長期借入金	0
受益証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	1,796,672	短期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
ファンド出資	1,796,672	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	949,039,730	雑勘定	33,880,930,198
事業用不動産	898,212,191	仮受金	203,898,418
事業用動産	50,827,539	保険納付金	230,666,376
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	25,810,244
損失補償金見返	0	未経過保証料	33,373,424,331
保証債務見返	1,042,763,177,445	未払保険料	11,325,274
求償権	2,606,562,994	未払費用	35,805,555
譲受債権	0		
雑勘定	1,774,999,092		
仮払金	13,088,615		
保証金	1,455,500		
厚生基金	12,760,200		
連合会勘定	817,977		
未収利息	30,020,388		
未経過保険料	1,716,856,412		
合計	1,123,807,921,165	合計	1,123,807,921,165

財産目録 (令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	471,807	責任準備金	6,288,522,675
預 け 金	36,598,389,944	求償権償却準備金	1,081,529,906
金 銭 信 託	3,000,000,000	退職給与引当金	1,722,698,058
有 価 証 券	36,113,483,481	損 失 補 償 金	0
そ の 他 有 価 証 券	1,796,672	保 証 債 務	1,042,763,177,445
動 産 ・ 不 動 産	949,039,730	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	1,042,763,177,445	雑 勘 定	33,880,930,198
求 償 権	2,606,562,994		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,774,999,092		
合 計	1,123,807,921,165	合 計	1,085,736,858,282
		正 味 財 産	38,071,062,883

財務諸表についての補足説明

収支計算書

1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入ですが、お客様からいただいた保証料及び国・名古屋市から受領した保証料補助金のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。

2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。

3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前に償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補てん金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補てん金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。

4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、回収不能と認められた求償権を求償権償却準備金を取り崩して償却する金額及び当年度受領した求償権補てん金をもって償却する金額を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。

5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。令和 2 年度は 12 億 45 百万円計上しました。

6 「当期収支差額」

令和 2 年度は、収支差額変動準備金を取り崩した結果、当期収支差額が 0 円となりました。

貸借対照表

1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債及び社債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等による償却額を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。